

事務事業名	行政改革推進事業			事業コード	02010140101
所管部署	行政経営課	電話	50-3016	記入者名	浦健一郎
事業対象	市民及び市職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例及び同施行規則、坂井市公の施設における指定管理者の候補者選定委員会規則、坂井市指定管理者評価委員会設置要綱、坂井市行政改革推進本部設置要綱等			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市行政改革大綱・実施計画、公共施設マネジメント白書、補助金等交付基準・見直し方針、指定管理者募集・モニタリング・候補選定に係る審査マニュアル、指定管理者制度運用に関する指針、行政評価入力手順書			

【事業の概要】

「上質な行政サービスの提供による市民満足度向上」および「経営感覚を意識した効率的で効果的な行政運営」の2つを基本方針とした「第2次坂井市行政改革大綱」に基づく実施計画を策定するとともに、その実施計画における具体的な取り組みについての検証を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。

【事業の目的】
行政改革大綱に基づく全庁的な取り組みの推進及び各所管部署が取り組むべき行政改革への取り組みに対して指導助言し、もって効果的効率的な行政運営の推進を図る。

【事業の概要】
◆行政改革の推進
報酬費 行政改革推進協議会委員謝礼 68千円口
需用費 食糧費 会議用お茶代 3千円
委託料 公共施設マネジメント支援システム導入委託 1,998千円

【事業の成果と改善点等】
○第2次行政改革大綱実施計画の進捗管理を行い、達成に向けての指導助言を行い全庁的な行政改革の推進を図った。
○事務事業評価に基づきヒアリング等を実施し、事業の見直し・改善を推進した。
○公共施設のコスト・利用状況等について、事務負担を軽減しながら的確に把握・分析し、今後公共施設の見直し・受益者負担の適正化等に資するための公共施設マネジメント支援システムを導入した。
○受益者負担の適正化に関する基本方針を策定し、先述のシステムを利用し見直しに向けた作業を開始した。
○指定管理者の新規指定・更新はなかったが、来年度の更新に向けてマニュアル等の見直しに着手した。
○H27年度においては、受益者負担金の適正化・外部委員検証による補助金の適正化・指定管理関係マニュアルの見直し等に取り組む。

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,998千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3千円	7千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	68千円	157千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,069千円	164千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	4.00人	28,112千円	4.00人	28,436千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	4.00人	28,112千円	4.00人	28,436千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	30,181千円	28,600千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	30,181千円	28,600千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	30,181千円	28,600千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度					
成果	坂井市第2次行政改革大綱実施計画達成率	項目	目標値	30	達成率	13	達成率	6	達成率	達成率	
		実績値	28	93.33	8	61.54	6	100	---		
活動	全事務事業に占める改善するべき事務事業の割合	%	目標値	14.0	達成率	16.0	達成率	18.0	達成率	20.0	達成率
		実績値	13.0	92.86	13.3	83.12	17.1	95	19.1	95.5	
活動	指定管理者制度導入施設数	施設	目標値	61	達成率	59	達成率	61	達成率	57	達成率
		実績値	58	95.08	58	98.31	58	95.08	57	100	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値									

すぐできる改善提案	H24.3に作成した公共施設マネジメント白書に記載されている公共施設のデータはH22年度のものであり、年々情報が色あせてきています。また、これらのデータを更新し分析を行うためには、相当の時間と労力を費やさなければできない現状にあります。このため、公共施設の利用状況、コスト状況のデータ集積や、集積したデータの分析が容易となるシステムを導入し、今後の公共施設マネジメントの適正化を図ります。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	本年度において公共施設マネジメント支援システムの導入により受益者負担の適正化に向けての路用状況・コストの入力作業を開始しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	第2次行政改革大綱（計画実施年度：H24年度～H28年度）に基づき策定した119項目の実施計画を着実に推進していきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	平成26年度末時点で28項目が達成されており、最終年度である平成28年度までの全項目達成を目指し、平成27年度中に50項目の達成を目指します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	第2次行政改革大綱（計画実施年度：H24年度～H28年度）に基づき、119項目の実施計画を基本に行政改革を推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	---	年度を目安
判断事由	基本項目である「質の高いサービスの提供」、「協働のまちづくり」、「最適な行政運営の推進」、「持続可能な財政運営」に沿って、全庁的に119項目の実施計画の推進に取り組むとともに、行政経営課として進捗管理を行う中、各所管課に対して助言・支援をしています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	---	年度を目安
判断事由	現状の中で推進を図っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	---	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業を進めます。			
すぐできる改善提案	昨年策定した受益者負担金の適正化に関する基本方針に基づいて、現行の使用料等が適正化どうかの検証を行っていきます。その中で見直しが必要と判断された場合は、実施時期・方法などを慎重に判断し、進めていきます。また、補助金の合理化についても、外部委員からなる補助金合理化委員会を設置し、公平性・透明性を図る中で、検証を行っていきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	第2次行政改革大綱（計画実施年度：H24年度～H28年度）に基づき策定した119項目の実施計画を着実に推進していきます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	坂井市第2次行政改革大綱実施計画達成率	項目	目標値	30	達成率	13	達成率
		実績値	28	93.33	8	61.54	6
活動	全事務事業に占める改善するべき事務事業の割合	%	目標値	14.0	達成率	16.0	達成率
		実績値	13.0	92.86	13.3	83.12	17.1
活動	指定管理者制度導入施設数	施設	目標値	61	達成率	59	達成率
		実績値	58	95.08	58	98.31	58
			目標値		達成率		達成率
		実績値					
			目標値		達成率		達成率
		実績値					
			目標値		達成率		達成率
		実績値					